

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等		<b>担当部局</b>	情報通信局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	通信施設課		通信施設課長 牛田 克己	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	複数施策(1~7)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	3,256	1,675	1,857	2,375	9,153
		繰越し等	13	2,823	156	1,111	
		計	2,246	119	426	167	
	執行額	5,515	4,617	2,127	3,653	9,153	
	執行率(%)	5,477	4,067	1,625			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に必要な通信施設の整備 (成果実績) 整備した警察本部、警察署の数	成果実績	本部数	3	4	2	-
			署数	56	51	66	-
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	本部数	同上	同上	同上	-
			署数	同上	同上	同上	-
						( 2 ) ( 2 )	( 66 ) ( 52 )
<b>単位当たりコスト</b>	1,624,531(千円/事業)		算出根拠	事業費			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	513	6,379	警察本部及び警察署新設等が前年度と比較して増加したため、増額となったもの。  東日本大震災復興関連事業(5,198百万円)			
	借料及び損料	572	849				
	雑役務費	1,290	1,925				
計	2,375	9,153					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。</p>		
	一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。 (削減額: 16百万円)</p>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
特になし			

警察庁  
1,625百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >  
【一般競争入札等・  
随意契約(少額)】

A. 民間会社  
(19者)  
961百万円

警察本部等移転対策  
等に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察情報通信部

近畿管区警察局  
202百万円

各管区警察局等  
(8機関)  
462百万円

警察本部等移転対策等に必要  
な経費を支出

< 物品購入等 >  
【一般競争入札】

C. 民間会社  
(13者)  
137百万円

警察本部等移転  
対策等に必要な  
物品を納入

【予算配賦】

D. 府県情報通信部

和歌山県情報通信部  
31百万円

各府県情報通信部  
(5機関)  
34百万円

警察本部等移転対策等に必要  
な経費を支出

< 賃貸借等 >  
【一般競争入札・随意契約(少額)】

E. 民間会社  
(8者)  
31百万円

警察本部等移転対  
策等に必要な物品  
を納入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社東通インターナショナル			E.日立キャピタル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルヘリコプターテレビ用機上設備の購入	281	賃貸借料	和歌山県警察本部用指令通信装置 (情報処理系)賃貸借	25
計		281	計		25
B.近畿管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等移転対策等に要する経費	202			
計		202	計		0
C.株式会社日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	照会電話受付装置の購入ほか	56			
計		56	計		0
D.和歌山県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等移転対策等に要する経費	31			
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東通インターナショナル	デジタルヘリコプターテレビ用機上設備の購入	281	2	
2	日本スペースイメージング株式会社	衛星画像の購入ほか	216	随意契約	
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	APR形基地局制御装置の購入ほか	164	1	
4	東京センチュリーリース株式会社	リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	81	随意契約	
5	沖電気工業株式会社	VDPS形処理装置の購入ほか	48	4	
6	株式会社日立製作所	衛星画像の購入	47	随意契約	
7	サン電子株式会社	海外携帯電話解析用資機材の購入	34	2	
8	日本電気株式会社	国際データベース接続用端末機器初期導入経費ほか	32	1	
9	日本電子計算機株式会社	ICPOメッセージ交換システム賃貸借	15	随意契約	
10	株式会社フォーカスシステムズ	ファイル復元用資機材の購入ほか	13	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	202		
2	関東管区警察局	予算配賦	173		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	87		
4	九州管区警察局	予算配賦	50		
5	中部管区警察局	予算配賦	42		
6	東北管区警察局	予算配賦	40		
7	四国管区警察局	予算配賦	33		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	23		
9	中国管区警察局	予算配賦	14		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	照会電話受付装置の購入ほか	56	1	
2	株式会社コミュニチュア	通信鉄塔基礎部撤去工事	34	4	
3	株式会社ティーネット	通信機器設置等工事	8	3	
4	田中工業株式会社	布施警察署通信施設整備等工事	7	10	
5	小川電機工事株式会社	通信機器移設工事	6	4	
6	日本電子計算機株式会社	兵庫県警察本部用指令通信装置賃貸借	5	2	
7	パナソニック電工ネットワークス株式会社	交換機撤去等工事	5	3	
8	A株式会社	車載無線機搭載作業	5	1	
9	株式会社井口通信	通信機器移設工事	4	2	
10	株式会社カナデン	車載無線機搭載作業	4	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県情報通信部	予算配賦	31		
2	滋賀県情報通信部	予算配賦	18		
3	京都府情報通信部	予算配賦	11		
4	奈良県情報通信部	予算配賦	2		
5	兵庫県情報通信部	予算配賦	2		
6	大阪府情報通信部	予算配賦	1		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	和歌山県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	25	随意契約	
2	株式会社B	通信機器整備等工事	3	1	
3	株式会社ティーネット	通信機器移設等工事	1	随意契約	
4	和歌山電機サービス株式会社	車載無線機搭載工事	1	随意契約	
5	三菱電機株式会社	APR通信制御装置用ファンの購入	0.4	随意契約	
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	送信タイミング調整ユニットの購入	0.3	随意契約	
7	株式会社貴志	ワークテーブルの購入	0.2	随意契約	
8	八木アンテナ株式会社	150MHz帯空中線共用器改修	0.1	随意契約	
9					
10					